

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社AQインタラクティブ

(E05671)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【ライツプランの内容】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(5) 【大株主の状況】	15
(6) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	16
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
(1) 【四半期連結貸借対照表】	18
(2) 【四半期連結損益計算書】	20
【第1四半期連結累計期間】	20
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	22

【簡便な会計処理】	22
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	22
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	25
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社AQインタラクティブ
【英訳名】	AQ INTERACTIVE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小松 清志
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(千円)	1,034,114	764,599	6,180,306
経常利益又は経常損失()	(千円)	26,110	594,585	13,597
四半期(当期)純損失()	(千円)	36,438	555,042	468,736
純資産額	(千円)	6,872,943	5,818,022	6,416,540
総資産額	(千円)	7,855,624	7,014,628	7,779,439
1株当たり純資産額	(円)	125,161.73	106,803.26	117,115.79
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	670.50	10,213.12	8,625.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.6	82.7	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,237	648,021	35,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,818	216,906	114,222
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,702	4,878	40,908
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,956,449	2,326,219	3,187,648
従業員数	(人)	347	396	363

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第10期第1四半期連結累計(会計)期間及び第11期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社子会社はコンシューマーゲーム事業及びアミューズメント事業の2つの事業活動を行っております。

また平成21年4月16日付でコンシューマーゲーム事業自社販売部門として、ソーシャルネットワークゲームの企画開発を行っている株式会社リンクシンクの株式の66.8%を取得し連結子会社化いたしました。同社はソーシャルネットワークゲーム「ウェブカレ」のサービスを運営しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リンクシンク	東京都港区	115,000	コンシューマー ゲーム事業	66.8	当社コンシュー マーゲーム事業の 開発会社、役員の 兼任1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	396 (87)
---------	----------

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(当社グループ外から当社グループへの出向者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において33名増加しておりますが、その主な理由はコンシューマーゲーム事業において平成21年4月に㈱リンクシンクを子会社化したことや同事業におけるソフト開発要員としての新卒者採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	41 (7)
---------	--------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当第1四半期連結会計期間における開発実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	520,241	101.0
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	292,837	109.1
アミューズメント事業(受託開発部門)	75,361	-
アミューズメント事業(自社販売部門)	160,759	146.2
合計	1,049,200	117.4

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ゲームソフト開発事業を主としているため生産実績を定義することが困難なため、生産実績の記載に代えて、開発実績を記載しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	186,090	11.8	1,772,336	73.9
アミューズメント事業(受託開発部門)	67,010	34.6	76,490	39.6
合計	253,101	14.3	1,848,827	71.3

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受託時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	302,956	51.2
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	67,949	32.8
アミューズメント事業(受託開発部門)	92,258	-
アミューズメント事業(自社販売部門)	301,434	128.5
合計	764,599	73.9

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社カプコン	180,385	17.4	229,412	30.0
株式会社タカラトミー	217,840	21.1	113,577	14.9
株式会社スクウェア・エニックス(注3)	138,000	13.3	-	-
Mistwalker Inc.(注3)	118,800	11.5	-	-
Virgin PLAY, S.A.(注3)	113,615	11.0	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期は10%未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期(連結)会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は平成21年4月16日開催の取締役会において、株式会社リンクシンク（東京都港区）の発行済株式1,540株のうち1,030株（66.8%）を取得し子会社化することを決議し、平成21年4月16日に株式を取得しております。

株式取得の目的

当社は前事業年度より新規事業として事業化を進めてまいりましたブラウザゲーム事業につきC G M（Consumer Generated Media）分野で実績のある株式会社リンクシンク（本社：東京都港区、代表取締役社長 槇島浩）の株式を取得することとしました。

今後のブラウザゲーム事業の開発体制の構築、当該事業の拡大のため両者の技術力を活かし共存共栄を図ってまいります。

株式の取得先

氏名	槇島 浩
住所	東京都新宿区
当社との関係	特になし

買収する会社の概要

名称	株式会社リンクシンク
事業内容	ネットワーク型エンターテインメントコンテンツ制作
事業規模	（平成20年6月期）
資本金	100,000千円
総資産	67,888千円
売上高	91,818千円

株式取得の時期

平成21年4月16日

取得した株式数、取得価額及び取得後の当社所有割合

取得する株式数	1,030株
取得価額	51,500千円
取得後の所有割合	66.8%

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による大幅な景気後退局面から、輸出が上向きつつあるほか、定額給付金やエコポイントなどの経済政策の効果もあり、個人消費が持ち直すなど、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、企業の設備投資計画が過去最大の落ち込みとなり、雇用情勢は引き続き悪化しており、景気全体としては依然として厳しい状況にあります。

当社グループが属するエンターテインメント業界におきましては、「巣ごもり消費」などで他業界に比較し不況の影響が少ないものの、新ハードの普及が一巡したこともあり、総じて厳しい状況となっております。

こうした状況の下、当社グループの四半期連結会計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

当第1四半期連結会計期間の売上高は、コンシューマーゲーム事業において自社販売部門の収益化と、受託開発部門の収益化、およびネットワークコンテンツ販売のサービス開始を行い、アミューズメント事業において「ポケモンパトリオ」の高稼働率維持とオリジナル機器の開発に注力いたしました。その結果、コンシューマーゲーム事業において自社タイトルを国内で1タイトル、北米販売子会社XSEED JKS, Inc.から1タイトルを新規で発売したほか、アミューズメント事業でポケモンパトリオのチップ販売を行っております。しかしながら、前年同四半期には海外への当社コンシューマータイトルのライセンス販売があったものの当四半期ではその実績がなかったこと、コンシューマーゲーム事業受託開発部門で、検収の遅れもあり前年同四半期に比べ269百万円減収（前年同四半期比26.1%減）の764百万円となりました。

営業損失

当第1四半期連結会計期間の営業損失は、コンシューマーゲーム事業自社販売部門の売上減少と仕掛品評価損を計上したこと並びに受託開発部門での検収が遅れたこと、及びアミューズメント事業において新規商材を開発するための研究開発費等の計上により販売費及び一般管理費が205百万円増加（前年同四半期比47.2%増）し、その結果、前年同四半期に比べ559百万円（前年同四半期比1,670.9%増）増加し593百万円となりました。

経常損失

当第1四半期連結会計期間の経常損失は、為替差損等の計上や上記の営業損失の増加により前年同四半期に比べ568百万円（前年同四半期比2,177.2%増）増加し594百万円となりました。

四半期純損失

当第1四半期連結会計期間の四半期純損失は、上記の経常損失の計上により、前年同四半期に比べ518百万円（前年同四半期比1,423.2%増）増加の555百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

<コンシューマーゲーム事業>

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内において6月にニンテンドーDS向けソフト「ザ歌謡ジェネレーション」を発売いたしました。その他過去に発売済みタイトルのリピート販売やXSEED JKS, Inc.による「Flower, Sun, and Rain」の北米地域における販売などにより売上高63百万円となりました。しかしながら平成21年7月30日発売のWii向けタイトル「恐怖体感 呪怨」の初回受注が計画を下回ったことから、仕掛品評価損を当第1四半期に計上したことから営業利益が減少いたしました。その他、当第1四半期からネットワークコンテンツ販売のサービスを開始しました。結果、売上高67百万円となりました。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、プロジェクトの一部で取引先からの検収が遅れたタイトルがあることと、契約締結がずれ込んだタイトルがあり、売上高302百万円となりました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高370百万円（前年同四半期比53.6%減）、営業損失382百万円（前年同四半期比833.0%増）となりました。

<アミューズメント事業>

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、キッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」において、過去に発売したバックシリーズの中から評判の高かったバックを集めた「ベストセレクション」を5月に発売した他、前期より販売している「キューブモール」の追加受注を行ない、売上高301百万円となりました。しかしながら、下期以降に発売するタイトルの研究開発費を計上したことから営業利益の減少要因となりました。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては、遊技機向けソフト開発の一部で検収が7月以降にずれたものがあり、売上高92百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高393百万円（前年同四半期比67.8%増）、営業損失88百万円（前年同四半期は営業利益118百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

< 日本国内 >

日本国内につきましては、コンシューマー部門の自社販売タイトルを1タイトル発売した他、国内パブリッシャーからの受託開発売上が計上されております。またアミューズメント事業においてポケモンパトリオのチップ販売、および遊技機向けソフト開発売上が計上されております。以上の結果、売上高737百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業損失435百万円（前年同四半期は営業利益88百万円）となりました。

< 北米地域 >

北米地域につきましては、海外パブリッシャーからの受託開発売上が計上された他、XSEED JKS, Inc.により発売された1タイトルの売上が計上されております。以上の結果、売上高30百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業損失35百万円（前年同四半期比205.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ861百万円減少し、2,326百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は648百万円（前年同四半期は38百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少287百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失602百万円、たな卸資産の増加171百万円、仕入債務の減少169百万円、法人税等の支出76百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は216百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出58百万円、新社屋の敷金の差入れによる支出79百万円、子会社株式の取得による支出52百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4百万円（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は190百万円であります。これはコンシューマーゲーム事業に関する研究費96百万円の他、アミューズメント事業自社販売部門に関する研究費94百万円が計上されたものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「ニンテンドーDS」や「PSP」等の携帯ゲーム機や「Wii」「プレイステーション3」「Xbox 360」等の据え置き型ゲーム機の普及が進んだことから家庭用ゲームソフト市場は順調に推移いたしました。またアミューズメント市場は厳しい環境が続く中、「ポケモンパトリオ」を展開しているキッズアミューズメント分野につきましては堅調に推移いたしました。しかしながら米国サブプライム住宅ローン問題や原油高を背景とする世界経済の減速懸念から個人消費が落ち込んだ場合には、エンターテインメント業界もその影響を受けると考えられます。このような環境を踏まえゲーム業界特有のリスク要因としては以下のように考えております。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましてはエンドユーザーである消費者の嗜好の変化や市場動向の変化、開発中のタイトルの対応ゲーム機の普及状況の見込み差異、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合の販売不振などが考えられます。また受託開発部門につきましては、販売先の営業・開発政策動向の変化により売上が変動する可能性や、当社グループの開発進捗の難航による売上計上時期のずれ、納品済みのゲームソフトの瑕疵による修正対応等のコスト発生などが考えられます。

アミューズメント事業につきましては、現在「ポケモンパトリオ」が高稼働率を維持しておりますが、継続的なバージョンアップや追加パックの投入にもかかわらず、その人気維持が難しくなった場合や新規タイトルの投入に時間を要した場合などが考えられます。これらの要因に加え、海外での事業活動を積極的に行うことにより様々な地域性によるビジネスリスクが経営成績に重要な影響を与えると考えられます。

(6) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの中心である家庭用ゲームソフト市場は、各ハードがより幅広いユーザー層に普及したことにより、販売されるソフトのジャンルやゲーム性が多様化し1タイトルあたりの販売本数が減少する一方で、新たな

ゲーム性が評価されたソフトではメガヒットとなるなど優勝劣敗のつきやすい厳しい競争環境が拡大すると思われる。

このような状況の中、当社グループは、国内はもとより海外展開を視野に入れ、今後シリーズ化できるようなフランチャイズタイトルの創造や他社とのコラボレーションによるコンシューマーゲーム事業の拡大及び新規タイトルによるアミューズメント事業の拡大を目指してまいります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内販売の収益化と海外パブリッシャーへのライセンス販売を行うための営業体制拡充やXSEED JKS, Inc.にて北米地域における他社タイトルの取り扱いを増やすことなどにより海外市場での販売増による収益改善に取り組んでまいります。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内外の大手パブリッシャーへ企画提案型営業を行うとともに、技術開発力をより強化し、ハイエンドな商品の受託開発実績を積むことで今後も継続的な収益確保をはかる計画です。

アミューズメント事業につきましては、「ポケモンパトリオ」の高稼働率維持のための継続的な自社開発を行うとともに、新規のアミューズメントコンテンツ創造に向けて、開発販売体制の強化を行うことでコンシューマーゲーム事業と並ぶ事業となるよう早期の拡充を図ります。また昨年5月に子会社化した株式会社マイクロキャビンでの受託開発契約の拡大に向け開発体制の強化に取り組む計画です。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の回収による減少や固定資産の減価償却による減少および現預金の減少により、前連結会計年度末に比べ764百万円減の7,014百万円となりました。負債につきましては買掛金の減少および未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ166百万円減の1,196百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比べ598百万円減少し、5,818百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況に関しては、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い、高品質な商品作りを通じてブランド構築を行ない中長期的な成長を狙うことが重要な経営課題であると考えております。

今後におきましては高品質な開発の受託実績を積むとともに顧客ニーズに対応した自社販売タイトルの発売を行なうことで、早期にコンシューマーゲーム事業自社販売部門を収益化し、企業規模の拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,346	54,346	東京証券取引所第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	54,346	54,346	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月26日臨時株主総会及び平成17年10月27日取締役会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000
新株予約権の行使期間	自平成19年11月1日 至平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \frac{\text{新発行株式数(又は1株当たり払込金額)}}{\text{処分する自己株式数}} \times (\text{又は1株当たりの処分金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価格(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成18年4月20日臨時株主総会及び平成18年4月27日取締役会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	590
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数（又は1株当たり払込金額）} \times \text{処分する自己株式数（又は1株当たりの処分金額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株当たりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株当たりの新株式の発行価格（商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。）又は自己株式の処分価額（当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。）をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	54,346	-	3,195,801	-	2,793,644

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,346	54,346	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,346	-	-
総株主の議決権	-	54,346	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	49,500	78,000	83,000
最低(円)	36,800	45,300	67,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,219	3,187,648
受取手形及び売掛金	866,245	1,154,508
商品及び製品	61,083	48,594
仕掛品	1,559,887	1,401,717
原材料及び貯蔵品	800	810
繰延税金資産	289,266	254,083
その他	387,759	327,915
貸倒引当金	10,840	10,386
流動資産合計	5,480,421	6,364,894
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 154,107	¹ 160,326
工具、器具及び備品(純額)	¹ 312,016	¹ 348,675
土地	136,953	136,953
その他(純額)	¹ 5,647	¹ 7,019
有形固定資産合計	608,724	652,974
無形固定資産		
のれん	203,037	188,154
ソフトウェア	85,056	57,474
ソフトウェア仮勘定	128,155	86,100
その他	1,021	1,021
無形固定資産合計	417,271	332,751
投資その他の資産		
投資有価証券	87,023	87,725
敷金及び保証金	411,640	332,086
破産更生債権等	8,778	8,983
その他	9,547	9,006
貸倒引当金	8,778	8,983
投資その他の資産合計	508,211	428,818
固定資産合計	1,534,206	1,414,544
資産合計	7,014,628	7,779,439

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,968	383,939
短期借入金	105,237	102,779
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	5,167	82,858
引当金	38,429	64,832
その他	543,802	438,485
流動負債合計	1,106,606	1,272,898
固定負債		
社債	50,000	50,000
その他	40,000	40,000
固定負債合計	90,000	90,000
負債合計	1,196,606	1,362,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,195,801
資本剰余金	2,869,656	2,869,656
利益剰余金	241,451	313,590
株主資本合計	5,824,005	6,379,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,624	922
為替換算調整勘定	18,050	13,350
評価・換算差額等合計	19,675	14,273
少数株主持分	13,691	51,766
純資産合計	5,818,022	6,416,540
負債純資産合計	7,014,628	7,779,439

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,034,114	764,599
売上原価	632,254	717,020
売上総利益	401,859	47,578
販売費及び一般管理費	¹ 435,361	¹ 640,856
営業損失()	33,502	593,277
営業外収益		
受取利息	3,440	1,216
受取配当金	-	91
為替差益	3,486	-
受取開発負担金	-	2,679
その他	465	1,595
営業外収益合計	7,391	5,581
営業外費用		
支払利息	-	1,024
為替差損	-	5,683
その他	-	181
営業外費用合計	-	6,889
経常損失()	26,110	594,585
特別損失		
固定資産除却損	-	5,497
本社移転費用	-	2,600
特別損失合計	-	8,097
税金等調整前四半期純損失()	26,110	602,683
法人税、住民税及び事業税	37,053	1,591
法人税等調整額	23,804	35,626
法人税等合計	13,248	34,035
少数株主損失()	2,919	13,606
四半期純損失()	36,438	555,042

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	26,110	602,683
減価償却費	70,942	66,572
売上債権の増減額(は増加)	395,311	287,989
たな卸資産の増減額(は増加)	90,384	171,417
仕入債務の増減額(は減少)	72,423	169,850
その他	63,932	17,647
小計	358,250	571,742
利息及び配当金の受取額	2,431	1,684
利息の支払額	-	1,336
法人税等の支払額	322,444	76,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,237	648,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,437	6,919
無形固定資産の取得による支出	37,499	58,912
子会社株式の取得による支出	-	52,037
敷金の差入による支出	14,894	79,644
敷金の回収による収入	-	12,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	232,987	32,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,818	216,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,918
配当金の支払額	76,702	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,702	4,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,336	1,379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,947	861,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,396	3,187,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,956,449	¹ 2,326,219

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式を取得したことにより、株式会社リンクシンクを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

記載すべき事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、780,052千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、831,761千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 40,968千円	役員報酬 37,839千円
給料手当 88,567	給料手当 118,472
賞与引当金繰入額 6,249	賞与引当金繰入額 6,019
研究開発費 140,211	研究開発費 190,480
広告宣伝費 28,915	広告宣伝費 95,769
減価償却費 5,640	減価償却費 6,402
支払手数料 44,363	支払手数料 62,970

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,556,449	現金及び預金勘定 2,326,219
預入期間が3か月を超える定期預金 600,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,956,449	現金及び現金同等物 2,326,219

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 54,346株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,553	234,560	1,034,114	-	1,034,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	799,553	234,560	1,034,114	-	1,034,114
営業利益又は営業損失 ()	40,993	118,144	77,150	110,652	33,502

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	370,906	393,692	764,599	-	764,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	370,906	393,692	764,599	-	764,599
営業損失()	382,462	88,581	471,043	122,234	593,277

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	992,458	41,655	1,034,114	-	1,034,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	-	249	249	-
計	992,708	41,655	1,034,363	249	1,034,114
営業利益又は営業損失 ()	88,848	11,698	77,150	110,652	33,502

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	734,411	30,188	764,599	-	764,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,310	-	3,310	3,310	-
計	737,721	30,188	767,910	3,310	764,599
営業損失 ()	435,346	35,696	471,043	122,234	593,277

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米国	欧州	計
海外売上高 (千円)	194,959	113,615	308,574
連結売上高 (千円)			1,034,114
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.8	11.0	29.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米国	欧州	計
海外売上高 (千円)	118,518	-	118,518
連結売上高 (千円)			764,599
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	15.5	-	15.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州：スペイン

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1株当たり純資産額	106,803.26円	1株当たり純資産額	117,115.79円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
1株当たり四半期純損失金額	670.50円	1株当たり四半期純損失金額	10,213.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純損失金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失金額(千円)	36,438	555,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	36,438	555,042
普通株式の期中平均株式数(株)	54,346	54,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

リース取引開始開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年8月8日

株式会社AQインタラクティブ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AQインタラクティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社A Qインタラクティブ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。